

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 発達障がい支援担当教員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,965 千円 (前年度予算額：1,666 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,666	0	0	0	0	0	0	0	1,666
要求額	1,965	0	0	0	0	0	0	0	1,965
決定額	1,965	0	0	0	0	0	0	0	1,965

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・LD、ADHD等の発達障がいを対象とした通級指導教室に通う児童生徒数は、平成19年度から令和3年度にかけて約3,600人増え、約24倍となっている。今後も増加が見込まれる。
- ・平成29年度から通級指導教室担当教員の定数化(児童生徒13人につき教師1名の配置)が段階的に進められている。そのため、LD・ADHD等通級指導教室を担当する新たな教員の育成が急務となっている。
- ・通級指導教室の設置率は小学校56%、中学校が43%であり、多くが1校に1教室の設置となっており、通級担当経験者も少ないため、日常的な校内研修は難しい。通級担当者を対象とした研修を地域や市町村で実施しているところもあるが限定的である。
- ・新任通級担当者が、必要な基礎的な指導力を身に付けるための研修は、担当者に決定してから受講することとなり、児童生徒に対する指導開始時から自信をもって指導にあたるという点で難しさが生じている。また、研修は講話や実践交流が中心であり、経験の浅い担当者が具体的な指導イメージをもつことに難しさがある。

(2) 事業内容

- ・各教育事務所管内において、発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室を担当している実践力豊かな教員を、コア・ティーチャー（CT）に指名する。
- ・通級指導教室未経験で発達障がい支援に携わる者（ベーシック）、新任担当教員（スタート）、2年目以降の通級指導教室担当者（ステップアップ）を対象とした養成研修を、3段階で実施する。
- ・養成研修の主な内容は、コア・ティーチャーによる実際の指導場面の参観や視聴をベースにし、発達障がい支援の基本的な内容に関する講義（ベーシック）、実際の指導についての助言（スタート）、専門家による講義や自身の課題追求を中心とした内容（ステップアップ）として実施する。
- ・コア・ティーチャーは、上記の研修を指導するとともに、近隣の小中学校からの発達障がいのある児童生徒に関する相談に応じる。

(3) 県負担の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	534	研修講師謝金
旅費	726	研修講師、自主研修等旅費
負担金	399	研修会、学会参加費
消耗品費	140	授業参観用機器、教具材料、研究用書籍費等
役務費	166	電話代、郵送料
合計	1,965	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 各地域において、コア・ティーチャーを活用した研修システムを確立し、ベーシック研修の受講者を増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① ベーシック研修受講者数	0人	57人	87人	136人	175人	32.6%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 ベーシック研修を受講し、通級による指導の実際を学んでから通級指導教室を担当することができる。研修受講者を中心に、コア・ティーチャーに指導について相談をしたり、受講者間で教材教具を共有したりするなど、地区ごとに通級担当者のネットワークができつつある。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>発達障がいのある児童生徒を対象とした通級指導教室は今後も増加が見込まれるため、各地域で担当教員を実践的な研修を通して養成するシステムが必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>受講した者は、学んだことを発達障がいのある児童生徒の理解や支援に生かし、次年度通級担当者としての指導力を身に付けている。受講しやすい研修にしていく必要がある。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>少人数で Web 会議システムを活用して研修を行うため、随時受講者からの質問に答えることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>受講しやすい研修形態とすること、各研修を受講者について、教育事務所、市町村教育委員会、学校が連携して人選及び受講者の効果的な人事配置を進める必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>ベーシック研修を受講した者が新任担当者となり指導をスタートしていく中で、研修の内容や方法についての課題を明らかにし、充実を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	